

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	小中一貫・連携教育推進事業		
部 局 名	教育局	課(室)名	学校教育課
		電話番号	087-839-2616

【事業全体概要】まちづくりの目標：心豊かな人と文化を育むまち

総合計画	政策	生きる力を育む教育の充実		主体	市
	施策	学校教育環境の整備		期間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	教育機能と就学支援の充実		総事業費	208,285
重点取組項目	重点取組課題 1		特定財源	国	
関連根拠法令等	なし			県	5,584
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	2,400
				一般	200,301

事業の概要
 高松第一学園において実施している義務教育 9 年間の連続性、発展性に留意した小中一貫教育を充実させるとともに、その成果を踏まえた小中連携教育を市内の全小・中学校で推進する。
 そのため、小中連携教育推進校を指定し、小中一貫教育の成果を生かして、中 1 ギャップの解消を始め、学習指導及び生徒指導における指導内容、指導方法の充実を図る。

【事業の目的と指標】

対象	高松第一学園の児童生徒 小中連携教育推進指定校の児童生徒	対象指標名
		小中一貫教育推進対象校の児童生徒数 児童生徒数
手段	子どもの発達段階に即した教育課程を編成し、4・3・2 制及び小学校 5、6 年生での中学校教師による一部教科担任制(市費講師の配置)を実施する。 小中連携教育推進指定校において、小中交流会を実施する。	活動指標名
		「高松みらい科」授業時間数 小中連携教育の実践中学校区数
意図	義務教育 9 年間の連続性、継続性・発展性に留意した学校運営を行うことにより、教育内容、指導方法等の改善を図り、子どもたちの確かな学力や豊かな人間性、健やかな体を育む。	成果指標名
		「英語」・「高松みらい」の授業についてのアンケート支持率 小中連携教育の実践校数
結果	一人ひとりの才能や創造性を伸ばすことで、自分の夢を描き、夢に向かってたくましく挑戦する意欲を持った人づくりが可能となり、その成果について他の小・中学校や地域に発信する。	効率指標名
		トータルコスト 1 0 0 万円当たりの「高松みらい科」授業時間数 小中連携教育実施中学校区 1 校区当たりのコスト

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	967	970	967	956	平成 27年度
	人					
活動指標	時間	470	470	470	470	平成 27年度
	校					
成果指標	%	80	80	89	80	平成 27年度
	校					
効率指標	時間	22	22	21	18	平成 27年度
	千円					
トータルコスト	[千円]	21,053	21,286	22,923		
(事業費)	[千円]	7,297	7,262	8,337		
(職員人件費)	[千円]	13,756	14,024	14,586		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市中心部における学校の適正規模化等を図るため、松島・築地・新塩屋町の 3 小学校と、光洋・城内の 2 中学校を統合した新設統合校は、松島小学校と光洋中学校の敷地を一体的に活用でき、教育内容や学校運営などのソフト面と、校舎施設のハード面が一体となった、小中一貫教育の導入が可能となった。	平成 2 2 年度に全面開校し、4・3・2 制の新カリキュラムのもと、小中一貫教育を順調に実施している。	高松第一学園では小中一貫教育により、安定した学校生活に繋がっているものと認識できる。その成果を踏まえた小中連携教育を、まずは推進指定校で実施し、平成 2 7 年度より市内全ての小中学校において、小中連携教育を実施する。	保護者・地域へ集会や学校の HP を活用し、積極的に説明し、家庭や地域の理解を得ていく。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である 小中学校の連続性・継続性のある学習指導や生徒指導・進路指導等が展開できるよう、カリキュラム編成を工夫していくことが必要である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 義務教育の9年間を通した、確かな学力や豊かな人間性等の育成を図るためのものである。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 全国的にも、小中一貫教育を導入する事例も増えており、教育面での多くのメリット、例えば、小中学校間の円滑な教育の接続、あるいは9年間を見通した学習指導での学力の保障、また、中一ギャップの解決等のメリットが見込まれる。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 市長マニフェストの施策キーワードとして、「教育の良質な環境を整備し、充実を図る」としている。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 学校・保護者・地域の代表で構成する新しい学校づくり協議会で協議等を行った経緯がある。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 高松第一小・中学校における小中一貫教育の実施において得られた成果については、可能な限り、他の小中学校の教育活動に反映できるよう検討している。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み / 実施する必要がなかった 開校に伴う研究組織の再編や学校運営体制の整備を推進した。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか B 目標どおり達成できた 児童生徒や教員へのアンケート調査から、子どもたちの活動と交流の幅が広がるとともに、これまで以上に興味・関心を持って、意欲的に学習に取り組む状況が認められるなど、小中一貫教育が安定した学校生活に繋がっている。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか A 目標以上に達成できた 小中一貫教育の成果と課題について把握・整理し、成果について他の小・中学校や地域に発信するとともに、課題についての対策を検討している。
10. コスト縮減ができたか B 縮減できた 学校統合により、市費講師の人件費を削減した。ALTの人材を活用して、「小学1年からの外国語教育」の教材（GOOD MORNING TAKAMATSU）を作成した。

【一次評価】

評価区分	継続																						
今後も、学習面はもちろんのこと、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充実に努めていく。																							
改革案																							
内容	<p>小中一貫教育のメリットを、本市の小・中学校の教育課題解決に生かすにあたり、第一学園開校後の指導体制を一層充実させる。 また、高松第一学園の成果のもと、すべての小・中学校で小中連携教育を推進する。</p> <p>阻害要因</p> <p>教員数の不足が、小中教員による相互乗り入れを困難としており、市費講師の予算措置が必要である。</p>																						
期待効果																							
<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

【二次評価】

評価区分	継続
この取り組みにより、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充実に努めていく。	